

# 四半期報告書

(第66期第1四半期)

株式会社**サンリツ**

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	3
3 【関係会社の状況】 .....	3
4 【従業員の状況】 .....	3
第2 【事業の状況】 .....	4
1 【生産、受注及び販売の状況】 .....	4
2 【事業等のリスク】 .....	4
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	6
第3 【設備の状況】 .....	9
第4 【提出会社の状況】 .....	10
1 【株式等の状況】 .....	10
2 【株価の推移】 .....	12
3 【役員の状況】 .....	12
第5 【経理の状況】 .....	13
1 【四半期連結財務諸表】 .....	14
2 【その他】 .....	27
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	28

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年8月13日

【四半期会計期間】 第66期第1四半期  
(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 常務執行役員 管理本部長 西村 哲

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 6月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 6月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (千円)	3,148,736	3,739,187	13,875,312
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△25,044	114,565	352,985
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	△33,035	△19,714	67,293
純資産額 (千円)	9,135,329	9,034,914	9,127,826
総資産額 (千円)	17,699,081	17,262,483	17,129,475
1株当たり純資産額 (円)	1,504.36	1,486.75	1,502.31
1株当たり四半期(当期) 純利益又は純損失金額(△) (円)	△5.50	△3.28	11.21
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	51.0	51.7	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	386,178	39,012	734,766
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△30,213	△208,233	258,926
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△142,364	△141,363	△931,776
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,179,209	1,695,487	2,003,098
従業員数 (名)	492	516	491

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税以下同じ)は含まれておりません。

3 第65期第1四半期連結累計(会計)期間及び第66期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

第65期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	516(183)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年6月30日現在)

従業員数(名)	286(176)
---------	----------

(注) 従業員は就業人員であり、臨時従業員は( )内に当第1四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当グループは顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

#### (2) 受注実績

当グループは顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第1四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,701,547	—	39,149	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

#### (3) 販売実績

セグメントの名称	当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) 金額(千円)	前年同期比(%)
梱包事業	2,690,097	—
運輸事業	593,994	—
倉庫事業	350,657	—
賃貸ビル事業	104,438	—
合計	3,739,187	—

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		当第1四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	410,418	13.0	—	—
GE横河メディカルシステム㈱	327,298	10.4	—	—

(注) 1 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2 NECロジスティクス㈱及びGE横河メディカルシステム㈱は、販売実績が10%未満となりましたので記載を省略しております。

3 GE横河メディカルシステム㈱は、平成21年8月1日付で、GEヘルスケア・ジャパン㈱に商号変更しております。

### 2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

#### (1) 建物賃貸借契約等

契約会社名	契約先	貸借物件	所在地	契約期間	延床面積 (㎡)	備考
㈱サンリツ (提出会社)	八王子施設開発 特定目的会社	物流全般設備	東京都 八王子市	(本契約締結予定日) 平成23年4月1日  (本契約予定期間) 平成23年4月1日から 平成38年3月31日まで	16,491.15 (予定)	賃貸借 予約契約

#### (2) 当社と新英産業㈱との合併

被合併会社の新英産業㈱は、当社100%出資の連結子会社であり、包装資材の加工・販売を主たる事業として行っております。今般、当グループの包装資材分野における経営資源の効率的運用を図るため、平成22年4月26日開催の当社取締役会において、連結子会社である新英産業㈱を吸収合併することを決議し、同日に平成22年7月1日を合併期日とする合併契約を締結いたしました。

合併契約の内容は次のとおりであります。

##### ① 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、新英産業㈱は解散いたします。

##### ② 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資の連結子会社であり、合併に際して発行する株式及び割当株式はございません。

##### ③ 合併の期日

平成22年7月1日

##### ④ 財産の引継及び吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債の状況(平成21年12月31日現在)

資産合計	1,205,116千円
負債合計	32,478千円
純資産合計	1,172,637千円

##### ⑤ 吸収合併存続会社となる会社の資本金・事業の内容(当該吸収合併後)

資本金	2,523百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業



## 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるわが国経済は、輸出や生産に持ち直しの動きがありますが、欧州の財政問題を端緒とする円高、株安の進行等、先行き不透明な状況が続いております。

物流業界におきましても、中国等アジア向け輸出貨物の取扱量に回復の兆しがあるものの、国内貨物の取扱量は引き続き低迷しており、総じて厳しい状況となりました。

このような状況の中、当グループは、国際物流分野及び3PL分野の拡充に取り組んでまいりました。その取組みとしましては、当グループ経営資源の効率的運用を図るため、連結子会社新英産業㈱の合併を決議したほか、当グループの国際物流分野拡大の足がかりとして、米国カリフォルニア州に設立したSANRITSU LOGISTICS AMERICA Inc. の営業を開始いたしました。更に、医療機器関連の3PL分野の拡充を図るため、東京西部地区に分散していた周辺事業所の機能集約を目的に新倉庫の賃借を決議する等、新たに業容の拡大を目指した取組みにも着手いたしました。

また、使用材料や人員の有効活用、業務の内製化等、費用の削減に努めました。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間の業績は、売上高37億39百万円(前年同期比18.8%増)、営業利益1億24百万円(前年同期は営業損失23百万円)、経常利益1億14百万円(前年同期は経常損失25百万円)となりました。なお、投資有価証券評価損及び資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額等による特別損失1億24百万円を計上したことにより、四半期純損失19百万円(前年同期は四半期純損失33百万円)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 梱包事業部門

国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の貨物取扱量が大幅に増加したほか、無線通信機器の取扱量が堅調に推移いたしました。しかしながら、移動体通信機器の取扱量は減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高26億90百万円、セグメント利益2億24百万円となりました。

#### ② 運輸事業部門

梱包事業部門における貨物取扱量の大幅な増加に伴い、国際物流分野における海上貨物、航空貨物、医療機器関連の3PL分野及び無線通信機器の取扱量も堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億93百万円、セグメント利益22百万円となりました。

### ③ 倉庫事業部門

長らく続いている企業の在庫調整、生産調整の傾向から、輸出や生産が増勢に転じて荷動きが活発化したことにより、国際物流分野における海上貨物、航空貨物及び医療機器関連の3PL分野の稼働率が減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高3億50百万円、セグメント利益17百万円となりました。

### ④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画通りに推移いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高1億4百万円、セグメント利益56百万円となりました。

## (2) 財政状態の分析

### ① 資産

当第1四半期連結会計年度末の財政状況は、総資産は172億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億33百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、60億12百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億44百万円減少いたしました。これは主に、繰延税金資産の増加44百万円、現金及び預金の減少3億3百万円によるものであります。

固定資産につきましては、112億49百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加いたしました。これは主に、当第1四半期連結会計期間より適用された資産除去債務に関する会計基準等に伴う建物及び構築物の増加1億55百万円及び繰延税金資産の増加41百万円によるものであります。

### ② 負債

流動負債につきましては、39億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億39百万円減少いたしました。これは主に、短期借入金の増加2億9百万円、1年内償還予定の社債の減少4億円によるものであります。

固定負債につきましては、42億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億65百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金の増加1億42百万円、資産除去債務の増加3億71百万円、社債の減少35百万円によるものであります。

### ③ 純資産

純資産につきましては、90億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ92百万円減少いたしました。これは主に、利益剰余金の減少93百万円であります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の52.7%から51.7%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3億7百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末には16億95百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、39百万円（前年同期比3億47百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失9百万円に加え、減価償却費1億円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額1億18百万円等の非資金費用による増加、仕入債務の減少1億57百万円及び法人税等の支払額73百万円によるものであります。

#### ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、2億8百万円（前年同期比1億78百万円増）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出2億円によるものであります。

#### ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、1億41百万円（前年同期比1百万円減）となりました。これは主に、有利子負債の減少88百万円及び配当金の支払額52百万円によるものであります。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式は 100株であります。
計	6,006,373	6,006,373	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(6) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成22年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

(平成22年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,995,100	59,951	—
単元未満株式	普通株式 8,173	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,951	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ1,400株(議決権14個)及び50株含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式55株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

(平成22年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)サンリツ	東京都港区港南二丁目 12—32	3,100	—	3,100	0.05
計	—	3,100	—	3,100	0.05

## 2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月
最高(円)	620	622	574
最低(円)	575	565	543

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任あずさ監査法人となりました。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,560,551	2,863,745
受取手形及び売掛金	3,072,565	3,059,208
商品及び製品	54,089	50,920
原材料及び貯蔵品	84,384	83,718
繰延税金資産	158,418	114,170
その他	88,548	90,780
貸倒引当金	△5,804	△5,497
流動資産合計	6,012,754	6,257,045
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,043,492	※1 6,888,018
機械装置及び運搬具（純額）	※1 36,412	※1 38,703
土地	2,280,343	2,280,343
リース資産（純額）	※1 31,867	※1 34,263
その他（純額）	※1 19,060	※1 18,848
有形固定資産合計	9,411,176	9,260,177
無形固定資産		
リース資産	3,581	3,825
その他	11,468	11,940
無形固定資産合計	15,049	15,766
投資その他の資産		
投資有価証券	294,537	302,091
繰延税金資産	721,902	680,464
その他	808,263	615,239
貸倒引当金	△1,200	△1,310
投資その他の資産合計	1,823,502	1,596,485
固定資産合計	11,249,729	10,872,429
資産合計	17,262,483	17,129,475

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,046,103	1,201,787
短期借入金	1,748,866	1,539,567
1年内償還予定の社債	112,000	512,000
リース債務	18,193	18,193
未払法人税等	106,868	93,383
賞与引当金	129,834	227,610
役員賞与引当金	—	1,500
その他	812,808	620,150
流動負債合計	3,974,673	4,214,191
固定負債		
社債	632,000	667,000
長期借入金	1,668,623	1,526,471
リース債務	53,402	57,950
退職給付引当金	511,839	511,690
役員退職慰労引当金	—	4,100
長期預り金	1,014,213	1,018,754
資産除去債務	371,645	—
その他	1,171	1,491
固定負債合計	4,252,895	3,787,457
負債合計	8,227,569	8,001,648
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,034,239	4,127,493
自己株式	△2,842	△2,792
株主資本合計	8,996,391	9,089,695
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,567	30,157
為替換算調整勘定	△94,798	△101,150
評価・換算差額等合計	△71,230	△70,993
少数株主持分	109,753	109,124
純資産合計	9,034,914	9,127,826
負債純資産合計	17,262,483	17,129,475

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	3,148,736	3,739,187
売上原価	2,675,939	3,091,234
売上総利益	472,797	647,953
販売費及び一般管理費		
販売費	209,157	259,127
一般管理費	286,760	264,148
販売費及び一般管理費合計	※1 495,917	※1 523,276
営業利益又は営業損失(△)	△23,120	124,677
営業外収益		
受取利息	5,540	2,240
受取配当金	2,179	2,201
受取保険金	45	57
為替差益	4,560	—
雑収入	5,185	1,993
営業外収益合計	17,512	6,493
営業外費用		
支払利息	19,436	16,252
為替差損	—	254
雑損失	0	98
営業外費用合計	19,436	16,605
経常利益又は経常損失(△)	△25,044	114,565
特別利益		
貸倒引当金戻入額	130	100
賞与引当金戻入額	530	261
特別利益合計	660	361
特別損失		
固定資産除却損	152	2,404
投資有価証券評価損	—	4,138
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
特別損失合計	152	124,762
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,536	△9,835
法人税、住民税及び事業税	22,000	94,906
法人税等調整額	△14,142	△86,334
法人税等合計	7,857	8,571
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△18,407
少数株主利益	642	1,307
四半期純損失(△)	△33,035	△19,714

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失(△)	△24,536	△9,835
減価償却費	121,428	100,593
固定資産除却損	152	2,404
投資有価証券評価損益(△は益)	—	4,138
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,107	149
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△142,700	△4,100
賞与引当金の増減額(△は減少)	△30,541	△97,776
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△325	△1,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△44	196
受取利息及び受取配当金	△7,720	△4,442
支払利息	19,436	16,252
売上債権の増減額(△は増加)	488,937	△11,710
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,192	△3,495
立替金の増減額(△は増加)	38,140	5,253
仕入債務の増減額(△は減少)	△237,581	△157,815
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	118,220
その他	242,337	171,987
小計	485,283	128,521
利息及び配当金の受取額	2,949	3,189
利息の支払額	△23,159	△19,400
法人税等の支払額	△78,893	△73,297
営業活動によるキャッシュ・フロー	386,178	39,012
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△200,000
投資有価証券の取得による支出	△2,291	△1,967
有形固定資産の取得による支出	△25,508	△12,303
有形固定資産の売却による収入	—	261
差入保証金の差入による支出	△600	△1,286
差入保証金の回収による収入	3,071	8,143
その他	△4,884	△1,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,213	△208,233

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	200,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△288,416	△348,549
社債の償還による支出	—	△435,000
リース債務の返済による支出	△4,184	△4,548
自己株式の取得による支出	—	△50
配当金の支払額	△49,264	△52,315
少数株主への配当金の支払額	△500	△900
財務活動によるキャッシュ・フロー	△142,364	△141,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	26,058	2,972
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	239,659	△307,610
現金及び現金同等物の期首残高	1,939,549	2,003,098
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,179,209	※1 1,695,487

【継続企業の前提に関する事項】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ10百万円減少し、税金等調整前四半期純損失は、129百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は369百万円であります。

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第1四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

## 【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、または、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異がある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

## 【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,293,782千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,225,952千円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおりであります。
販売費      一般管理費	販売費      一般管理費
千円                  千円	千円                  千円
役員報酬                  300                  38,631	役員報酬                  3,960                  41,750
給料手当                  96,013                  77,872	給料手当                  110,642                  67,855
退職給付費用                  11,474                  5,684	退職給付費用                  11,789                  6,007
法定福利費                  16,385                  13,282	法定福利費                  18,495                  13,445
役員退職慰労 引当金繰入額                  200                  2,100	賞与引当金繰入額                  36,081                  15,674
賞与引当金繰入額                  26,912                  12,961	減価償却費                  2,134                  7,176
旅費交通費                  4,197                  8,609	業務委託費                  4,913                  26,791
減価償却費                  1,958                  8,345	
租税公課                  5,326                  5,929	
役員賞与引当金 繰入額                  25                  350	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定                  2,868,820千円	現金及び預金勘定                  2,560,551千円
預入期間が3か月を超える定期預金                  689,611千円	預入期間が3か月を超える定期預金                  865,063千円
現金及び現金同等物                  2,179,209千円	現金及び現金同等物                  1,695,487千円



(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	6,006,373株

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式	3,245株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,539千円	12円25銭	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当第1四半期連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル 事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,032,838	590,845	420,734	104,318	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	776	—	—	776	(776)	—
計	2,032,838	591,622	420,734	104,318	3,149,513	(776)	3,148,736
営業利益又は営業損失 (△)	77,630	9,339	61,156	43,263	191,389	(214,510)	△23,120

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

- (1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等の梱包及び木箱製造等
- (2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工作機械等のトラック輸送
- (3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸
- (4) 賃貸ビル事業 事務所、共同住宅の賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,731,216	417,519	3,148,736	—	3,148,736
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	3,819	612	4,432	(4,432)	—
計	2,735,036	418,132	3,153,168	(4,432)	3,148,736
営業利益又は営業損失(△)	217,068	△28,357	188,710	(211,831)	△23,120

(注) 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	中国	計
(1) 海外売上高(千円)	418,132	418,132
(2) 連結売上高(千円)	—	3,148,736
(3) 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.3	13.3

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

### 1 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当グループは、電子機器、工作機械等の梱包事業を中心とした物流事業を展開しており、その事業内容及び相互関連性に基づいて事業を集約した結果、「梱包事業」、「運輸事業」、「倉庫事業」及び「賃貸ビル事業」の4つを報告セグメントとしております。

「梱包事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等の梱包及び木箱製造等を行っております。

「運輸事業」は、電子、通信機器、硝子製品、工作機械、医療機器等のトラック輸送を行っております。

「倉庫事業」は、保管、入出庫及び賃貸を行っております。

「賃貸ビル事業」は、事務所及び共同住宅の賃貸を行っております。

### 2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,690,097	593,994	350,657	104,438	3,739,187	3,739,187
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,777	—	—	2,777	2,777
計	2,690,097	596,772	350,657	104,438	3,741,965	3,741,965
セグメント利益	224,438	22,695	17,252	56,630	321,017	321,017

3 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	321,017
セグメント間取引消去	7,416
全社費用(注)	△203,756
四半期連結損益計算書の営業利益	124,677

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(注) 当第1四半期連結会計期間から「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しているため、当第1四半期連結会計期間の期首における残高を前連結会計年度の末日における残高としております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(リース取引関係)

リース取引は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

## (1株当たり情報)

## 1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1,486円75銭	1,502円31銭

## 2 1株当たり四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

## 第1四半期連結累計期間

前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額 5円50銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 3円28銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失	33,035千円	19,714千円
普通株主に帰属しない金額	—千円	—千円
普通株式に係る四半期純損失	33,035千円	19,714千円
普通株式の期中平均株式数	6,003,228株	6,003,190株

(重要な後発事象)

平成22年7月1日付で、連結子会社である新英産業㈱を吸収合併いたしました。その概要は以下のとおりであります。

①合併当事会社の概要

商号	㈱サンリツ (合併会社)	新英産業㈱ (被合併会社)
所在地	東京都港区港南二丁目12番32号	東京都港区港南二丁目12番32号
代表者名	代表取締役 社長執行役員 三浦 康英	代表取締役社長 三浦 康英
資本金	2,523百万円	10百万円
事業内容	梱包・運輸・倉庫・賃貸ビル事業	梱包事業

②企業結合の法的形式

㈱サンリツを存続会社とする吸収合併方式で、新英産業㈱は解散いたしました。

③結合後企業の名称

㈱サンリツ

④実施する会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準委員会 改正 平成20年12月26日 企業会計基準第21号)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正 平成20年12月26日 企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月14日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月13日

株式会社サンリツ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

**【表紙】**

**【提出書類】** 確認書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の8第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成22年8月13日

**【会社名】** 株式会社サンリツ

**【英訳名】** SANRITSU CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役 社長執行役員 三浦 康英

**【最高財務責任者の役職氏名】** 該当事項はありません。

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南二丁目12番32号

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

代表取締役社長執行役員三浦康英は、当社の第66期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

## 2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。